



# Inter-city Solidarity Newsletter

【日本語版】

World Conference of Mayors for Peace through Inter-city Solidarity

4, August, 1993 No.1

## ■創刊に当たって

1982年（昭和57年）、第2回国連軍縮特別総会において広島及び長崎両市が提唱した「核兵器廃絶に向けての都市連帯推進計画」は、1985年（昭和60年）に「第1回世界平和連帯都市市長会議」を開催して以来、多くの都市から賛同を得、着実に都市連帯の輪は広がっております。

11年前に提唱いたしました「平和の芽」は、東西冷戦終結という歴史の流れの中で、世界87か国358都市（1993年（平成5年）7月19日現在）という大きな「平和の木」に成長するにいたっております。しかしながら、環境問題、人権問題、さらに頻発する地域紛争、民族対立など国際的な課題は山積みしており、さらなる連帯と相互理解が必要になりつつあります。

そこで、1993年（平成5年）8月に開催される「第3回世界平和連帯都市市長会議」に向けて、加盟都市相互の平和に関する情報交換と国際世論を一層喚起させるためにニューズレター「インターシティ・ソリダリティ」を発行いたしました。

「平和の木」に豊かな実を实らせ、当会議のシンボルマークであるハトが安住できる平和な地球を実現するために、定期的な情報交換の場として活用していただきたいと思っております。



世界平和連帯都市市長会議会長  
広島市長 平岡 敬



世界平和連帯都市市長会議副会長  
長崎市長 本島 等

## ■第3回世界平和連帯都市市長会議開催

1993年（平成5年）8月4日から同月9日まで広島市及び長崎市において「平和の構築と都市の役割——核兵器廃絶を目指して」を基調テーマに第3回世界平和連帯都市市長会議を開催いたします。

この会議には、世界50か国126都市（1993年（平成5年）7月23日現在）の代表が参加する予定で過去最高の規模となります。

国外からの参加都市数は、アジア16か国24都市、オセアニア4か国12都市、アフリカ8か国11都市、ヨーロッパ12か国23都市、北アメリカ5か国11都市、南アメリカ4か国4都市の49か国85都市です。国内からは41都市が参加します。

会議では広島・長崎の被爆の実相に触れながら、新しい世界平和秩序の構築へ向けての諸問題について話し合い、会議の成果はヒロシマ・ナガサキアピールとして発表します。



第2回世界平和連帯都市市長会議

## 第3回世界平和連帯都市市長会議国外参加都市一覧



ビニャン  
 バヤニ・M・アロンテ  
 市長  
 フィリピン  
 Bayani M. Alonte  
 Mayor  
 Binan  
 PHILIPPINES



ニューキャッスル  
 ジョン・E・マックノートン  
 市長  
 オーストラリア  
 John E. McNaughton  
 Lord Mayor  
 Newcastle  
 AUSTRALIA



スリジャヤワルダナブ  
 ラコッテ  
 チャンドラ・S・シルバ  
 議長  
 スリランカ  
 Chandra S. Silva  
 Chairperson  
 Sri Jayawardenepura Kotte  
 SRI LANKA



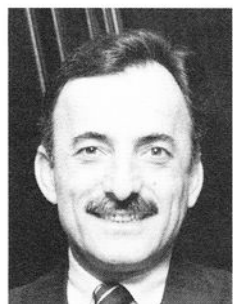
ワリンガ  
 ブライアン・グリーン  
 郡議長  
 オーストラリア  
 Brian Green  
 Shire President  
 Warringah  
 AUSTRALIA



クネイトラ  
 アブダル・ムナイム・  
 アサード・ハムウィ  
 県知事  
 シリア  
 Abdul Munaim Assad  
 Hamwi  
 Governor  
 Quneitra  
 SYRIAN ARAB  
 REPUBLIC



カニフィング  
 アリ・ケッバ・ジャロウ  
 議長  
 ガンビア  
 Ali Kebba Jallow  
 Chairman  
 Kanifing  
 GAMBIA



アンカラ  
 ムラト・カラヤルシン  
 市長  
 トルコ  
 Murat Karayalçin  
 Mayor  
 Ankara  
 TURKEY



ルーヴァン  
 アルフレッド・ヴァンシナ  
 市長  
 ベルギー  
 Alfred Vansina  
 Mayor  
 Leuven  
 BELGIUM



カンタベリー  
 ジョン・フレデリック  
 ク・ゴリー  
 市長  
 オーストラリア  
 John Frederick Gorrie  
 Mayor  
 Canterbury  
 AUSTRALIA



オーバーニュ  
 ダニエル・フォンテーヌ  
 助役  
 フランス  
 Daniel Fontaine  
 Deputy Mayor  
 Aubagne  
 FRANCE

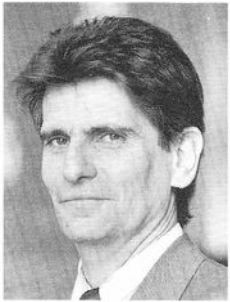
### 第3回世界平和連帯都市市長会議国外参加都市一覧



マラコフ  
レオ・フィゲール  
市長  
フランス  
Léo Figures  
Mayor  
Malakoff  
FRANCE



ボローニャ  
ウォルター・ビタリ  
市長  
イタリア  
Walter Vitali  
Mayor  
Bologna  
ITALY



サン・ドニ  
パトリック・ブロウゼック  
市長  
フランス  
Patrick Braouezec  
Mayor  
Saint-Denis  
FRANCE



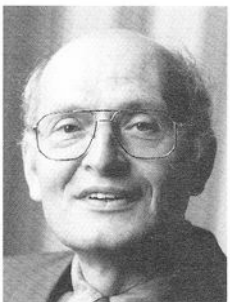
コモ  
アドリアノ・サンピエトロ  
助役  
イタリア  
Como  
Dr. Adriano Sampietro  
Deputy Mayor  
ITALY



アーヘン(K)  
ヴァルター・メエール  
市長  
ドイツ  
Walter Meyer  
Mayor  
Aachen(K)  
GERMANY



ゲルニカルモ  
エドアルド・ヴァレジョ・デ・  
オレジュア  
市長  
スペイン  
Eduardo Vallejo de Olejua  
Mayor  
Gernika-Lumo  
SPAIN



ハノーバー  
ヘルベルト・シュマルスティーク  
市長  
ドイツ  
Herbert Schmalstieg  
Lord Mayor  
Hannover  
GERMANY



ブライトン  
ブライアン・フィッチ  
市議会議員  
イギリス  
Brian Fitch  
Councilor  
Brighton  
U.K.



ペリステリ  
テオドロス・ディミトラコポロス  
市長  
ギリシャ  
Theodoros. Dimitrakopoulos  
Mayor  
Peristeri  
GREECE



サンホセ  
エリアス・リザノ  
市議会議員  
コスタリカ  
Dr. Elias Lizano Sarquin  
Municipality Councilor  
San Jose  
COSTA RICA

なお、平成5年7月23日現在写真到着分のみ掲載しております。



# 都市



### 第3回世界平和連帯都市市長会議国外参加都市一覧

1993年(平成5年)7月23日現在

都市名	国名	地域
チッタゴン	バングラデシュ	アジア
重慶(じゅうけい・チウオンチン)	中華人民共和国	アジア
ボンベイ	インド	アジア
ラクノウ	インド	アジア
テヘラン	イラン	アジア
アルマトイ	カザフスタン	アジア
セミパラチンスク	カザフスタン	アジア
タラブルス	レバノン	アジア
トリポリ	レバノン	アジア
クアラルンプール	マレーシア	アジア
クチン(北)	マレーシア	アジア
クチン(南)	マレーシア	アジア
ダルハン	モンゴル	アジア
カトマンズ	ネパール	アジア
ビニャン	フィリピン	アジア
カルンビット	フィリピン	アジア
モンテルバ	フィリピン	アジア
スリジャヤワルダナブラコッテ	スリランカ	アジア
クネイトラ	シリア	アジア
ドウシャンベ	タジキスタン	アジア
アルティンダグ	トルコ	アジア
アンカラ	トルコ	アジア
タシケント	ウズベキスタン	アジア
ハノイ	ベトナム	アジア
アッシュフィールド	オーストラリア	オセアニア
キャンベルタウン	オーストラリア	オセアニア
カンタベリー	オーストラリア	オセアニア
コバーク	オーストラリア	オセアニア
マンリー	オーストラリア	オセアニア
ニューキャッスル	オーストラリア	オセアニア
ワリंगा	オーストラリア	オセアニア
ウォーロンゴング	オーストラリア	オセアニア
マジュロ	マーシャル諸島	オセアニア
コロニア(ボナベ島)	ミクロネシア連邦	オセアニア
ソケウス	ミクロネシア連邦	オセアニア
ポートモレスビー	パプア・ニューギニア	オセアニア
ボルトノボ	ベナン	アフリカ
ハボローネ	ボツワナ	アフリカ
ミンデロ	カーボベルデ	アフリカ
バンジュール	ガンビア	アフリカ
カニフィング	ガンビア	アフリカ
マセル	レソト	アフリカ

都市名	国名	地域
バマコ	マリ	アフリカ
バマコ(県)	マリ	アフリカ
ガオ	マリ	アフリカ
ヌアクショット	モーリタニア	アフリカ
ラゴス	ナイジェリア	アフリカ
アントワープ	ベルギー	ヨーロッパ
ルーヴァン	ベルギー	ヨーロッパ
オバーニュ	フランス	ヨーロッパ
マラコフ	フランス	ヨーロッパ
サン・ドニ	フランス	ヨーロッパ
アーヘン(K)	ドイツ	ヨーロッパ
ベルリン	ドイツ	ヨーロッパ
ハノーバー	ドイツ	ヨーロッパ
ベリステリ	ギリシャ	ヨーロッパ
ボローニャ	イタリア	ヨーロッパ
コモ	イタリア	ヨーロッパ
コルシコ	イタリア	ヨーロッパ
マルザボット	イタリア	ヨーロッパ
ミデルブルク	オランダ	ヨーロッパ
ロッテルダム	オランダ	ヨーロッパ
オシベンチム(アウシュビッツ)	ポーランド	ヨーロッパ
サンクト・ペテルブルグ	ロシア	ヨーロッパ
ボルゴグラード	ロシア	ヨーロッパ
ゲルニカルモ	スペイン	ヨーロッパ
ジュネーブ	スイス	ヨーロッパ
ブライトン	イギリス	ヨーロッパ
キエフ	ウクライナ	ヨーロッパ
オデッサ	ウクライナ	ヨーロッパ
ロゾー	ドミニカ	北アメリカ
サンホセ	コスタリカ	北アメリカ
グアダハラ	メキシコ	北アメリカ
サン・フェルナンド	トリニダード・トバゴ	北アメリカ
パークレー	アメリカ合衆国	北アメリカ
コンプトン	アメリカ合衆国	北アメリカ
ジャージーシティ	アメリカ合衆国	北アメリカ
ロサンゼルス	アメリカ合衆国	北アメリカ
ミネアポリス	アメリカ合衆国	北アメリカ
セントポール	アメリカ合衆国	北アメリカ
サウスバサディナ	アメリカ合衆国	北アメリカ
コチャバンバ	ボリビア	南アメリカ
ロサンゼルス	チリ	南アメリカ
サンロレンソ	パラグアイ	南アメリカ
モンテビデオ	ウルグアイ	南アメリカ



## 世界平和連帯都市市長会議の歩み

- 1982年6月24日  
(昭和57年) 第2回国連軍縮特別会(ニューヨーク・国連本部)で広島・長崎両市長が都市連帯を呼びかける。
- 1982年8月6日  
(昭和57年) 全世界に向けて発する平和宣言の中で、再度、都市連帯を呼びかける。
- 1983年1月20日  
(昭和58年) 広島・長崎両市長の連名で、世界23か国72都市に対し、「核兵器廃絶に向けての都市連帯推進計画」への賛同を呼びかける。
- 1985年8月5日～9日  
(昭和60年) 第1回世界平和連帯都市市長会議を開催。国外22か国67都市、国内33自治体が参加。熱心な討議を経て、「広島アピール」「長崎アピール」「第3回国連軍縮特別総会への対応方針」が採択される。
- 1986年11月11日  
(昭和61年) 会議を恒久的なものとするため、規約を制定する。事務局を広島に置き、4年に1回会議を開催することにした。
- 1987年5月27日～28日  
(昭和62年) 第1回理事会を、西ドイツ・ハノーバー市で開催。世界平和連帯都市の運営などについて話し合う。
- 1988年4月24日～26日  
(昭和63年) 第2回理事会を、イタリア・コモ市で開催。第3回国連軍縮特別総会への対応などについて話し合う。
- 1988年6月9日  
(昭和63年) 第3回国連軍縮特別総会で、広島・長崎両市長は、世界平和連帯都市市長会議の会長として、核兵器廃絶を強く訴え、「世界平和連帯都市市長会議からのアピール」を提出し、注目を浴びる。
- 1989年8月4日～9日  
(平成元年) 市制100周年を迎えた1989年8月4日から9日まで、広島市と長崎市で国外26か国81都市、国内38自治体の参加を得て、第2回世界平和連帯都市市長会議を開催した。  
この会議は「核兵器廃絶をめざして一核時代における都市の役割」を基調テーマとし、①広島、長崎の被爆の実相を知らせる。②被爆44周年の平和記念式典に参列する。③平和への取組について都市相互の意見交換をすることが主な目的。会議では対立から対話へと動き始めた東西関係などを踏まえ、核兵器廃絶と世界平和へ向けて熱心な討議が繰り返され、広島、長崎アピールを採択して閉会した。
- 1991年1月9日  
(平成3年) ニューヨークの国連本部で開催された部分的核実験禁止条約改定会議で、世界平和連帯都市市長会議の会長である広島市長と副会長の長崎市長が演説を行い、核実験の即時全面禁止を訴えた。
- 1991年1月26日  
(平成3年) 世界平和連帯都市市長会議加盟各都市へ、中東湾岸戦争関係諸国に対して戦争早期終結への要請活動を行うことを提案した。
- 1991年5月22日  
(平成3年) 国連経済社会理事会で、世界平和連帯都市市長会議が国連経済社会理事会(エコソック) NGOのカテゴリーⅡに認定された。
- 1991年10月14日～16日  
(平成3年) 第3回理事会をアメリカ合衆国カリフォルニア州サクラメント市で開催した。会議にはコモ、ハノーバー、広島、長崎、サクラメントの5都市が出席、国連経済社会理事会(エコソック) NGOとしての運動方針、市長会議の活動目的に環境問題への取組を加えるなどの規約の改正、第3回世界平和連帯都市市長会議開催、第4回国連軍縮特別総会開催に関する国連への要望について協議した。
- 1993年4月20日～23日  
(平成5年) 国連NGO軍縮特別総会で、広島・長崎両市長が「前進に向けての国際社会への提言」のテーマで演説し、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を訴えた。

## 国連NGO軍縮特別総会に出席

NGO（非政府組織）が主催する初めての国連NGO軍縮特別総会が、1993年（平成5年）4月20日から23日までの4日間、「新たな現実・軍縮、平和の創造と地球的安全保障」をテーマに国連本部で開催されました。

この会議は、ニューヨークとジュネーブにそれぞれ本部を置くNGO軍縮委員会が主催したもので、約20か国から30組織、300人が参加しました。

世界平和連帯都市市長会議の会長として平岡広島市長は、「核実験の即時全面禁止と核兵器不使用宣言とを並行させることにより、核兵器廃絶への意思を明確にすべき」と主張しました。さらに、1995年（平成7年）に第4回国連軍縮特別総会を開催することや広島に近隣諸国の信頼醸成措置討議の場を提供する用意があることも再度提起しました。

また、本島長崎市長は「核実験全面禁止国際協定の締結を呼びかけるとともに、世界で唯一の被爆国である日本は核汚染の防止と核実験、原子力発電所による被害者の救済に乗り出すべきである」と力説しました。

4日間の会議を通じて、NGOの役割が問い直され、国家間だけでは解決できない問題に積極的に取り組んでいく方向性が示されました。



### 事務局から

創刊第1号は第3回世界平和連帯都市市長会議特集号となりました。会議をより多くの皆様に身近に感じていただけるよう参加都市の市長様の顔写真を中心に構成いたしました。今後は会議の報告や軍縮への取組、加盟都市の平和に対する活動の紹介など、連帯と相互理解に役立つ紙面構成にしていく予定です。各都市からの紙面への御参加をお待ちしております。



### 最近の世界の歩み

- 1989年 12月 2日 マルタの米ソ首脳会談で冷戦の終結  
(平成元年)    ~ 3日    を宣言
- 90年 6月 1日  米ソ戦略兵器削減交渉（START）で  
(平成2年)                    基本合意
- 8月 2日  イラクがクウェートに侵攻
- 10月 3日  ドイツが統一達成
- 11月19日  欧州通常戦力（CFE）条約に調印
- 11月21日  全欧安保協力会議（CSCE）で  
                                  新欧州のためのパリ憲章に調印
- 91年 1月17日  湾岸戦争始まる  
(平成3年)    2月28日  湾岸戦争停戦
- 3月31日  ワルシャワ条約機構の軍事機構解体
- 4月 3日  国連が湾岸戦争恒久停戦決議採択
- 5月12日  米ソ中距離核ミサイル（INF）廃  
                                  棄条約に基づくミサイル破壊完了
- 5月13日  米大統領が化学兵器全廃を新提案
- 7月31日  第1次戦略兵器削減条約（START I）  
                                  調印
- 8月19日  ソ連政変起こる
- 9月27日  米大統領が地上配備のすべての核  
                                  砲弾と戦術核ミサイルの一方的廃  
                                  絶などを内容とする核軍縮を提案
- 12月21日  「独立国家共同体」創設協定にゲ  
                                  ルジアを除く11の共和国が調印、  
                                  69年間の歴史を持つソ連邦が消滅
- 92年 1月 1日  通常兵器移転の国連報告制度発足  
(平成4年)    4月 8日  フランスが南太平洋での核実験を  
                                  年内は停止すると発表
- 5月23日  アメリカ、ロシア、カザフスタン、  
                                  ウクライナ、ベラルーシが第1次戦  
                                  略兵器削減条約（START I）批准に向  
                                  けての議定書に調印
- 6月 4日  米下院で核実験禁止条項を可決(8/3  
                                  米上院も核実験禁止法案を可決)
- 6月16日  米露核軍縮合意
- 8月26日  ジュネーブ軍縮会議で化学兵器禁  
                                  止条約案が採択される
- 9月24日  米国上・下院で核実験禁止条項を  
                                  含む法案を可決
- 93年 1月 3日  米露両大統領が第2次戦略兵器削  
(平成5年)    減条約(START II)に調印
- 1月13日  化学兵器禁止条約に130か国が  
                                  調印
- 7月 3日  アメリカが核実験を1年間停止す  
                                  ると発表
- 7月 3日  ロシアが核実験を1年間停止す  
                                  ると発表
- 7月 4日  フランスが核実験の停止措置を継  
                                  続すると発表

### 世界平和連帯都市市長会議事務局

〒730 広島市中区中島町1-5 広島国際会議場  
Tel 082-241-2352 Fax 082-242-7452 Telex 653-755 HIRSOM J